

平成 24 事業年度

決 算 報 告 書

自：平成 24 年 4 月 1 日

至：平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人富山大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	13,599	14,126	527	(注1)
施設整備費補助金	1,097	1,117	20	(注2)
補助金等収入	500	859	358	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	67	67	-	
自己収入	20,395	21,284	888	
授業料、入学料及び検定料収入	5,697	5,270	△ 427	(注4)
附属病院収入	14,518	15,499	980	(注5)
雑 収 入	179	514	334	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,899	1,996	96	(注7)
引当金取崩	-	10	10	(注8)
長期借入金収入	2,726	2,721	△ 4	(注9)
目的積立金取崩	-	199	199	(注10)
計	40,286	42,382	2,096	
支 出				
業務費	32,654	32,318	△ 336	
教育研究経費	18,660	17,202	△ 1,458	(注11)
診療経費	13,993	15,115	1,121	(注12)
施設整備費	3,891	3,906	15	(注13)
補助金等	500	859	358	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,899	1,936	37	(注15)
長期借入金償還金	1,340	1,286	△ 53	(注16)
計	40,286	40,307	20	
収入 - 支出	-	2,075	2,075	

※金額は、百万円未満切り捨てにより作成しているため、合計が合わない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、補正予算(第1号)復興関連事業の措置による増、業務達成基準適用による増及び給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の減などにより、予算額に比して決算額が527百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、当初事業の計画変更により38百万円少額となりましたが、一般会計経済危機対応・地域活性化予備費が措置されたことなどにより、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、当初見込額より358百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料及び入学料免除の実施により、予算額に比して決算額が427百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、検査件数の増加及び外来化学療法センター拡大に伴う外来診療単価増、手術件数の増加などに伴う入院単価増などにより、980百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として研究関連収入の増により、予算額に比して決算額が334百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が96百万円多額となっております。
- (注8) 引当金取崩額については、予算段階で予定していなかった引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が10百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、事業計画の変更により、借入予定額に比して4百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、目的に沿った使用のための取崩しにより、予算額に比して決算額が199百万円多額となっております。
- (注11) 教育研究経費については、業務達成基準適用による繰越額236百万円、給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額の減による支出の減などにより、予算額に比して決算額が1,458百万円少額となっております。
- (注12) 診療経費については、診療報酬請求額増に伴う医療経費の増、光熱水費の増及び建物修繕費の増などにより、予算額に比して決算額が1,121百万円多額となっております。
- (注13) 施設整備費補助金については、当初事業の計画変更により43百万円少額となりましたが、一般会計経済危機対応・地域活性化予備費が措置されたことなどにより、予算額に比して決算額が15百万円多額となっております。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が358百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が37百万円多額となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、予算策定後の金利の見直しにより、予算額に比して決算額が53百万円少額となっております。

○損益計算書の計上科目と決算報告書の集計区分の相違の概要

- (1) 損益計算書に計上されている人件費は、決算報告書上は業務費に含めて表示しています。
- (2) 損益計算書に計上されている支払利息250百万円は決算報告書上、長期借入金償還金に含めて表示されております。